

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0550
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	631,455	837,196	4,022,466
経常利益又は経常損失( ) (千円)	151,085	93,281	103,208
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	164,757	94,383	64,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,053	94,645	66,197
純資産額(千円)	1,539,988	1,658,702	1,774,982
総資産額(千円)	1,914,824	2,098,823	2,448,622
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	2,528.35	1,417.84	972.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	945.40
自己資本比率(%)	80.3	78.8	72.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務・金融危機や長期化している円高等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社におきましては、期首に組織変更を行い、「SIPS事業部」「クラウドテクノロジー事業部」の2事業部制から、「第1プロデュース事業部」「第2プロデュース事業部」「デジタルメディアソリューション事業部」「アナリシス&最適化ソリューション事業部」「クラウドテクノロジー事業部」の5事業部制といたしました。この組織変更は、各事業領域のコアコンピタンスと収益責任を明確にし、成長スピードを上げて行くことを目指したものであります。

サービス面に関しましては、企業の営業活動の効率性と生産性を向上させる「ソーシャル電子カタログ：サービス名 Social Voice for Sales」の提供を開始いたしました。連結子会社におきましては、ネットイヤーゼロ株式会社、サッポロビール株式会社（本社：東京都渋谷区）と共同で、北海道の観光や特産物・名産品などの需要拡大による地域活性化への貢献を目指すFacebookページ「北海道Likers」を開設した他、株式会社トライバルメディアハウスが、株式会社ベルシステム24（本社：東京都渋谷区）と共同で、企業のソーシャルメディアアカウント/ページの開設から運用までトータルに支援する「専任のコミュニティマネージャーによるソーシャルメディア運用サービス」の提供を開始いたしました。

営業面に関しましては、既存顧客を中心に引き合いは堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、837百万円（前年同期比32.6%増）、営業損失94百万円（前年同期は営業損失146百万円）、経常損失93百万円（前年同期は経常損失151百万円）、四半期純損失は94百万円（前年同期は四半期純損失164百万円）となりました。（なお、当社グループの事業は、従来より売上高が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。）

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7百万円であります。

これは、ソーシャルカスタマーサポートアプリケーション等、プラットフォーム型ビジネスの開発費用であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,342
計	184,342

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,569	66,569	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用していません。
計	66,569	66,569	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	66,569	-	528,206	-	563,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,569	66,569	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	66,569	-	-
総株主の議決権	-	66,569	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,503	1,141,414
受取手形及び売掛金	1,175,230	498,767
仕掛品	46,977	91,703
原材料及び貯蔵品	319	145
繰延税金資産	70,682	70,101
その他	27,787	41,288
流動資産合計	2,184,500	1,843,421
固定資産		
有形固定資産	51,729	50,929
無形固定資産		
のれん	36,555	31,332
その他	17,434	14,694
無形固定資産合計	53,990	46,026
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,042
敷金及び保証金	108,402	108,402
その他	0	0
投資その他の資産合計	158,402	158,445
固定資産合計	264,122	255,402
資産合計	2,448,622	2,098,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,323	117,176
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	82,565	106,565
未払法人税等	39,914	1,873
賞与引当金	99,035	50,057
役員賞与引当金	10,824	-
その他	89,638	121,107
流動負債合計	660,297	436,776
固定負債		
長期借入金	13,342	3,343
その他	-	1
固定負債合計	13,342	3,344
負債合計	673,639	440,120

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	528,206	528,206
資本剰余金	609,272	609,272
利益剰余金	632,198	516,180
株主資本合計	1,769,678	1,653,659
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	1
その他の包括利益累計額合計	-	1
少数株主持分	5,304	5,040
<b>純資産合計</b>	<b>1,774,982</b>	<b>1,658,702</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,448,622</b>	<b>2,098,823</b>



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	631,455	837,196
売上原価	605,346	726,282
売上総利益	26,109	110,913
販売費及び一般管理費	172,743	205,135
営業損失( )	146,633	94,222
営業外収益		
受取利息	22	188
その他	482	1,160
営業外収益合計	504	1,348
営業外費用		
支払利息	397	220
支払手数料	4,557	187
その他	0	-
営業外費用合計	4,955	408
経常損失( )	151,085	93,281
特別損失		
本社移転費用	14,051	-
特別損失合計	14,051	-
税金等調整前四半期純損失( )	165,136	93,281
法人税、住民税及び事業税	785	785
法人税等調整額	132	581
法人税等合計	917	1,366
少数株主損益調整前四半期純損失( )	166,053	94,647
少数株主損失( )	1,296	263
四半期純損失( )	164,757	94,383

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	166,053	94,647
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	-	1
四半期包括利益	166,053	94,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,757	94,381
少数株主に係る四半期包括利益	1,296	263

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間  
（自平成24年4月1日  
至平成24年6月30日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	13,641千円	8,480千円
のれんの償却額	5,222	5,222

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,320	325	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,634	325	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2,528円35銭	1,417円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	164,757	94,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	164,757	94,383
普通株式の期中平均株式数(株)	65,164	66,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ネットイヤーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。